

平成25年情報処理実態調査報告書の概要

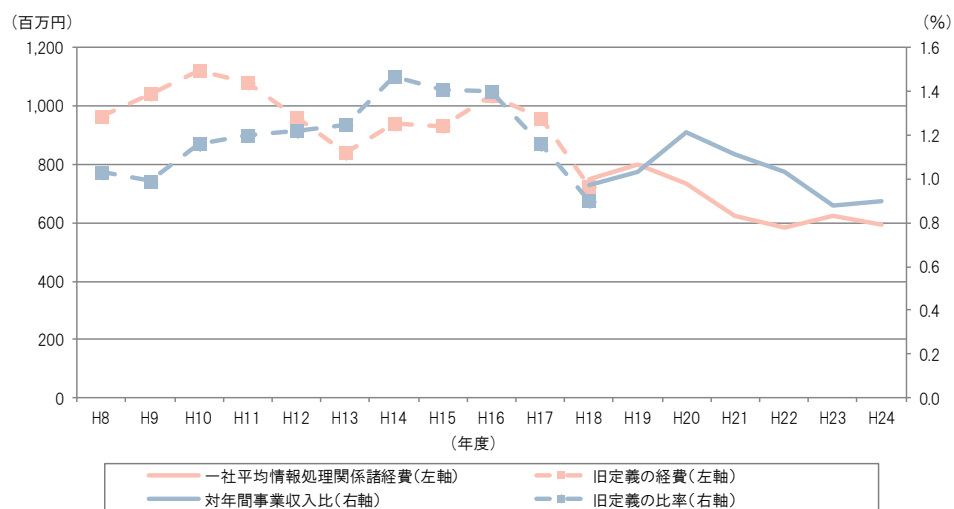
平成25年情報処理実態調査の結果のポイントは、以下のとおりである。

1. 情報処理関係支出の状況

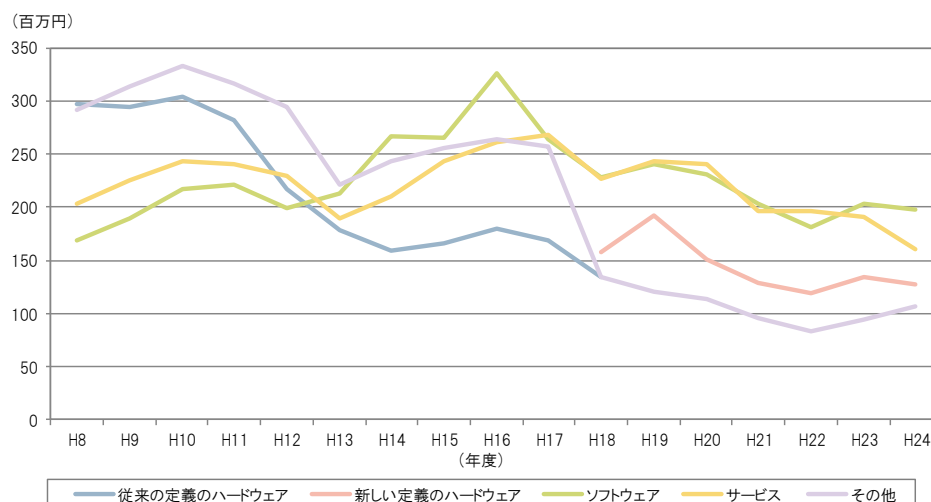
1.1. 情報処理関係諸経費

- 平成24年度の情報処理関係諸経費は前年度から減少、情報処理関係諸経費の対年間事業収入比は横ばいであり、ともに長期的には減少傾向が続いているものとうかがわれる。

図表 1-1 一社平均情報処理関係諸経費と対年間事業収入比の推移



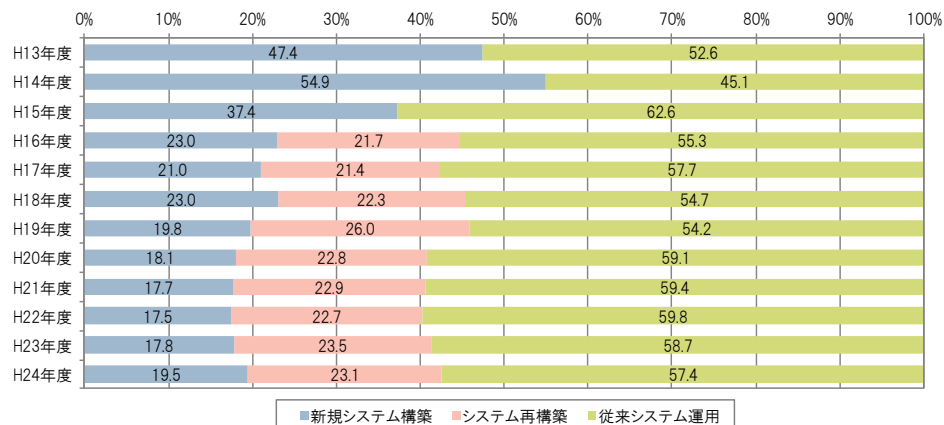
図表 1-2 支出区分別にみた一社平均情報処理関係諸経費の推移



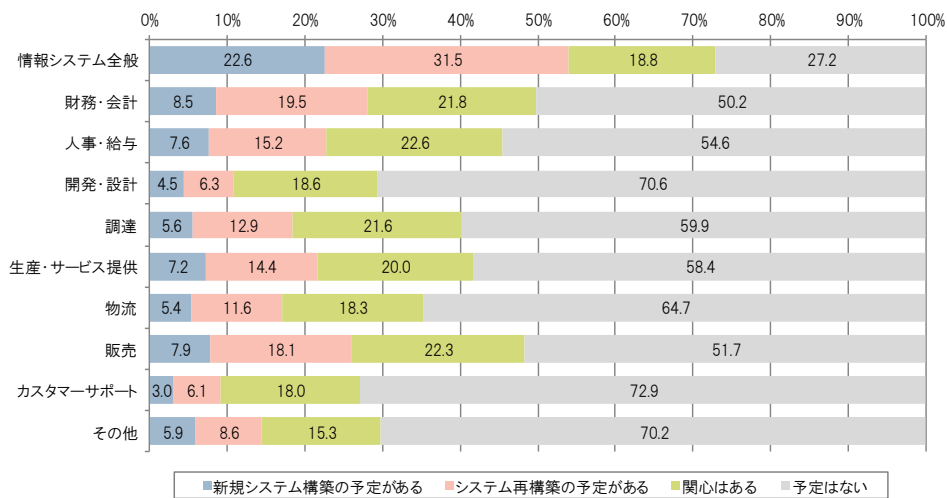
1. 2. 情報システムの取り組み状況

- 平成 24 年度にシステム構築（新規構築／再構築）を実施した企業の割合は、昨年に引き続き増加となった。
- 平成 25 年度以降システム構築に取り組む予定の企業の割合は、平成 24 年度に取り組みを実施した企業の割合よりも高く、今後システム構築の取り組みのさらなる拡大が予想される。
- このように、システム構築への取り組みが拡大傾向にある一方、情報処理関係支出は減少傾向にあることから、システム構築に係る単価が減少傾向にあることが推察される。

図表 1-3 情報システムの取り組み状況



図表 1-4 平成 25 年度以降における情報システムの取り組み予定



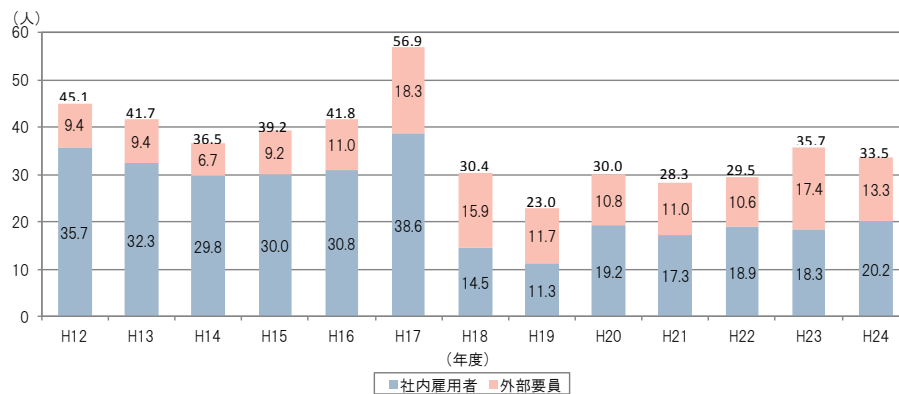
2. 組織と権限

2.1. 情報処理要員の状況

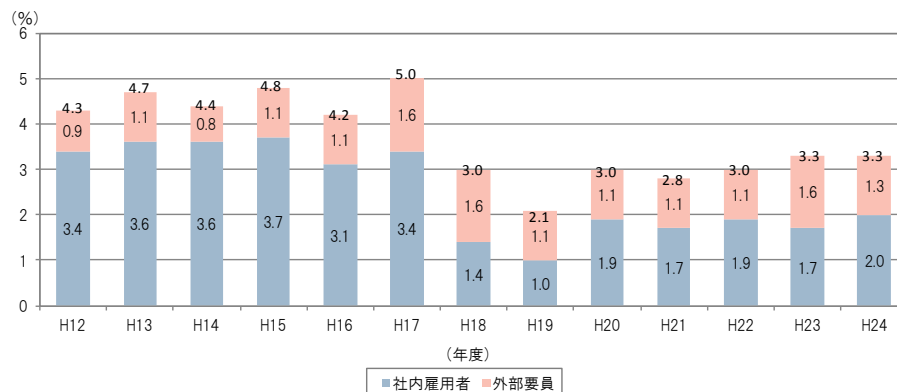
- 平成 24 年度における情報処理要員の状況について、「一社平均情報処理要員数」は微減したものの、「情報処理要員数の対総従業員数比」については前年度と同値であり、全体的には横ばい傾向であった。

図表 2-1 情報処理要員数の推移

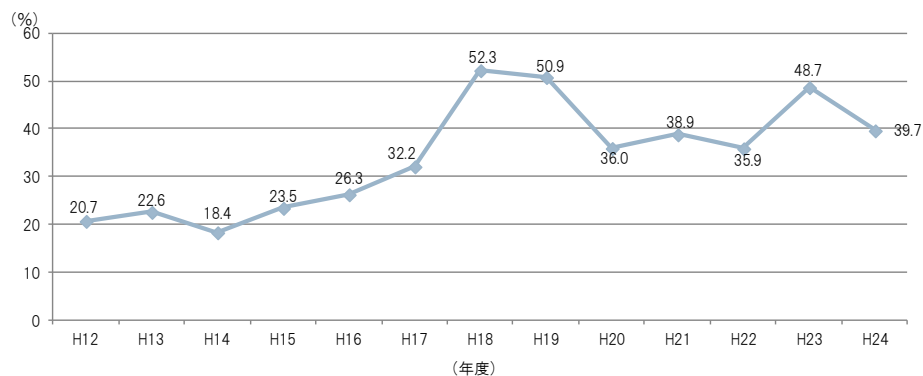
【一社平均情報処理要員数】



【対総従業員数比】



【外部要員比率】

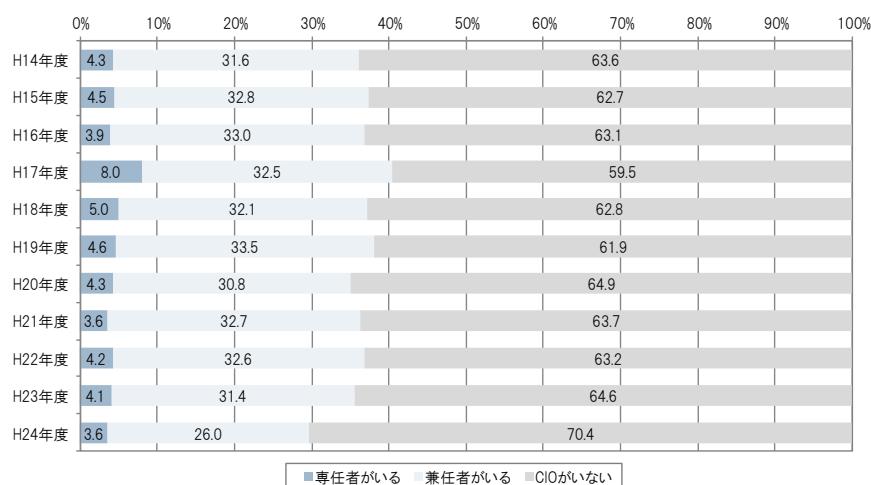


2. 2. CIO の設置状況

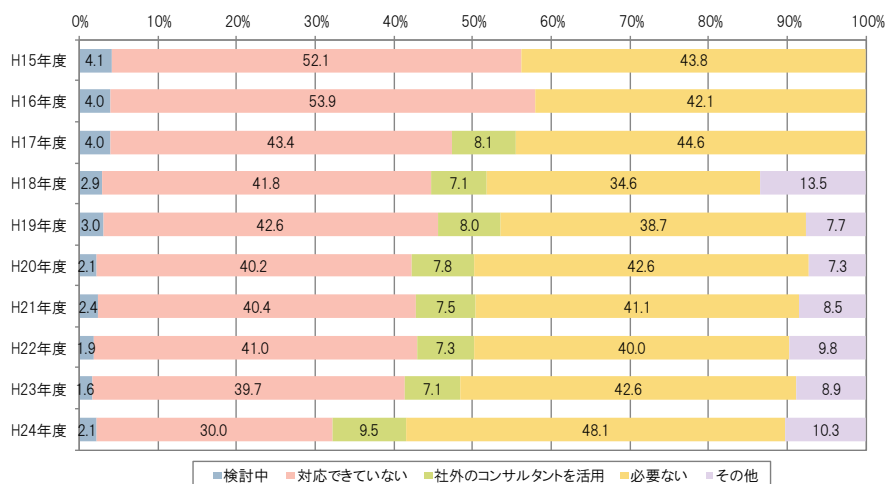
- CIO（Chief Information Officer;情報システム統轄役員）の設置率は平成 18 年度以降低下傾向が続いており、特に平成 24 年度は設置状況が調査開始以来最も低く、また設置をしない理由として「必要ない」を回答した企業の割合についても過去の調査の中で最も高い数値となった。

図表 2－2 CIO の設置状況の推移と CIO を設置しない理由

【CIO の設置状況の推移】



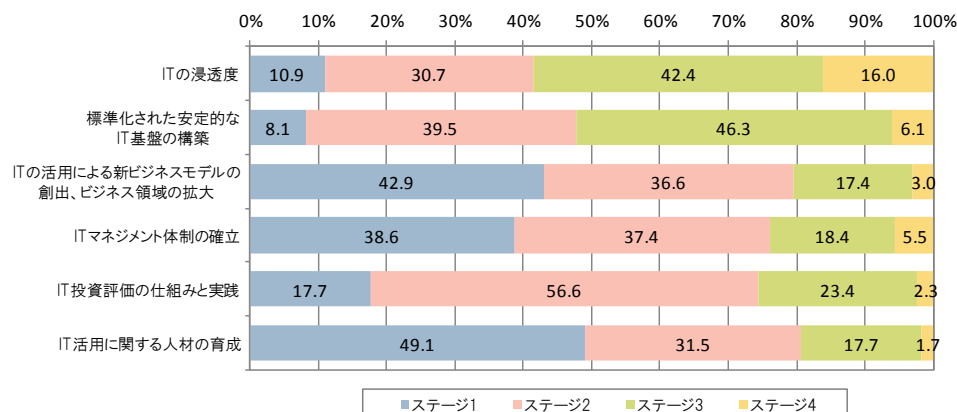
【CIO を設置しない理由】



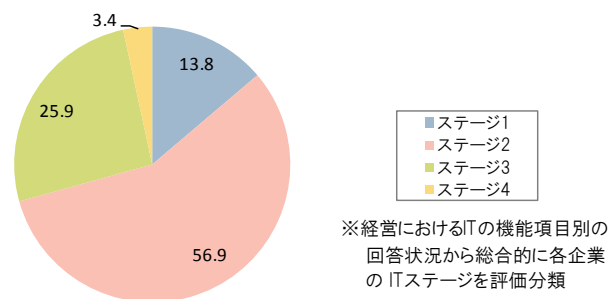
2. 3. 経営における IT の利活用状況

- 経営における IT の機能を 6 つに分け、各機能に対する企業の状況を 4 つのステージに区分し、実態を調査した結果、平成 24 年度においてはハード面では環境が整いつつある一方で、体制や仕組み等のソフト面は相対的に進んでいない傾向がみられた。
- 経営における IT の機能項目別の回答状況から総合的に各企業の「IT ステージ」を評価分類した結果、過半数がステージ 2 となった。
- IT ステージが進むほど、労働生産性が高まる可能性があることがうかがわれる。

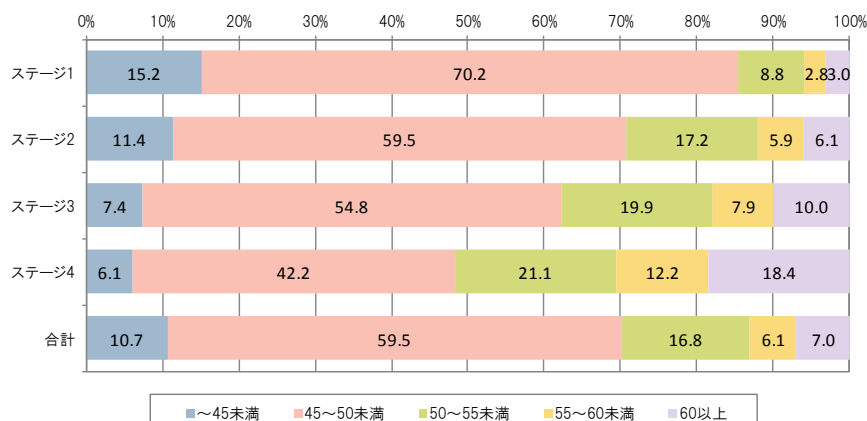
図表 2-3 経営における IT の機能項目別の実態



図表 2-4 IT ステージの実態



図表 2-5 IT ステージ別にみた労働生産性の偏差値の分布状況



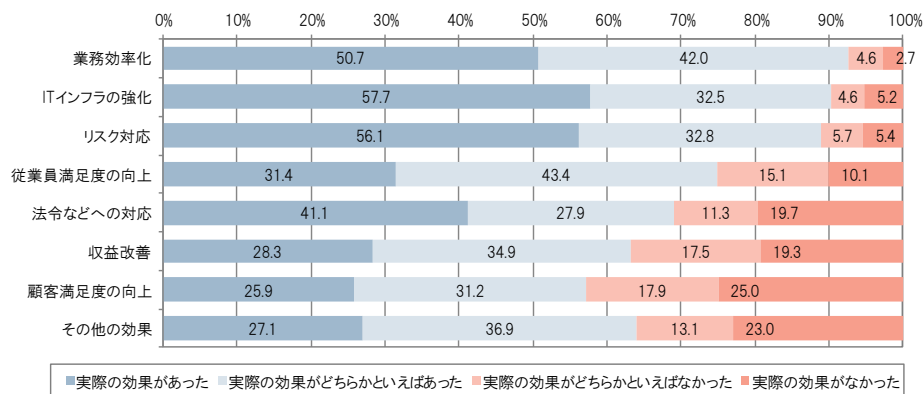
3. IT 投資効果の状況

3.1. 効果項目別の効果状況

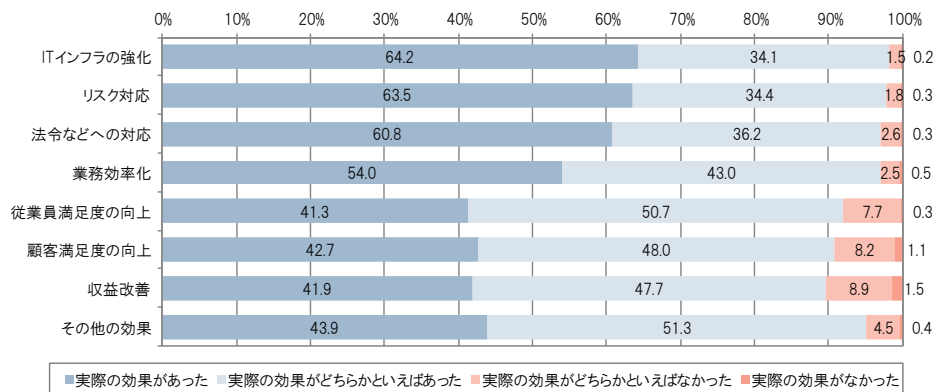
- 平成 24 年度においては、IT 投資に対する実際の効果として「業務効率化」、「IT インフラの強化」、「リスク対応」をあげる企業の割合が高い。
- 当初の意図があった効果項目に対しては、大部分が効果を実感しており、当初の意図がなかった効果項目に対しては、特に「従業員満足度の向上」が副次的な効果として表れている。

図表 3-1 IT 投資の実際の効果があった企業の割合

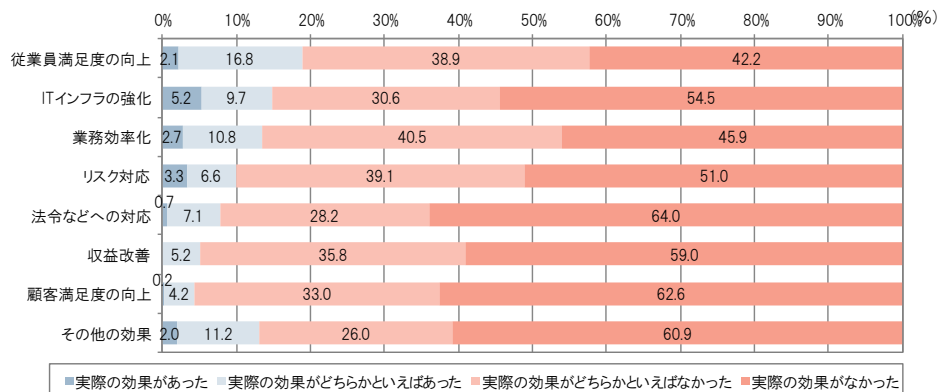
【全体】



【当初の意図が“あった”項目に対する実際の効果】



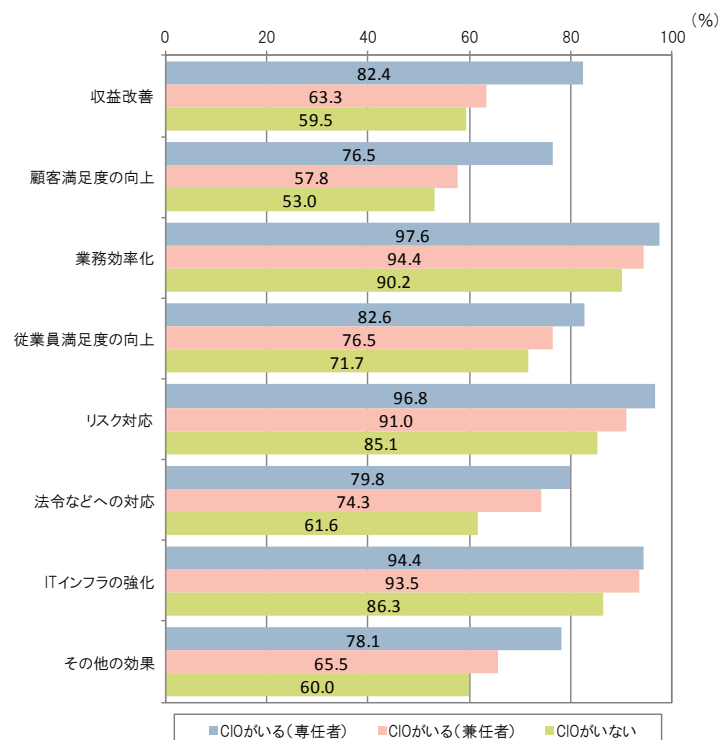
【当初の意図が“なかった”項目に対する実際の効果】



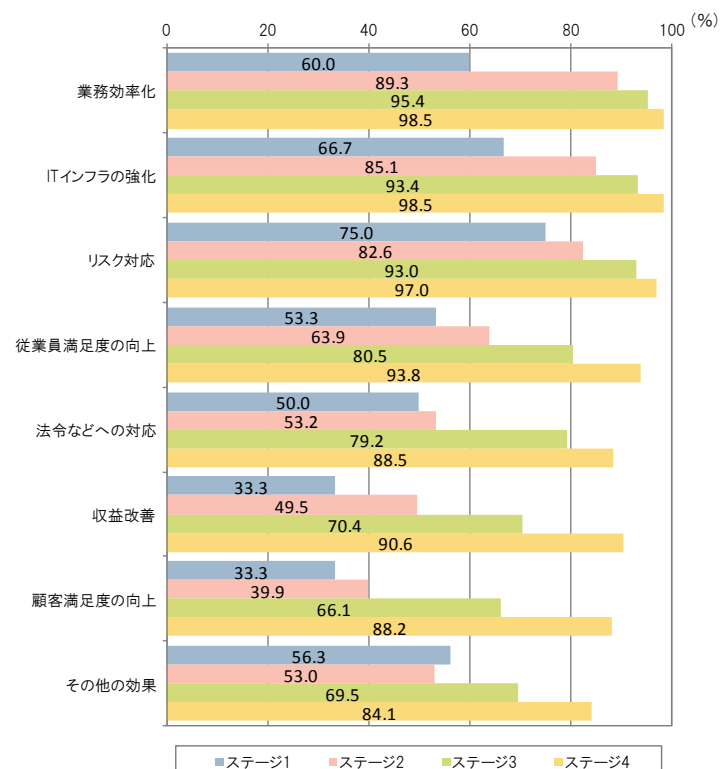
3. 2. IT 組織と IT 投資効果の関係性

- 平成 24 年度の結果からは、専任 CIO 設置企業や、IT ステージが高い企業など、IT 組織の体制や仕組みが整備されている企業ほど、IT 投資効果が高い傾向がみられた。

図表 3-2 CIO の設置状況別にみた IT 投資の実際の効果があった企業の割合



図表 3-3 IT ステージ別に見た IT 投資の実際の効果があった企業の割合

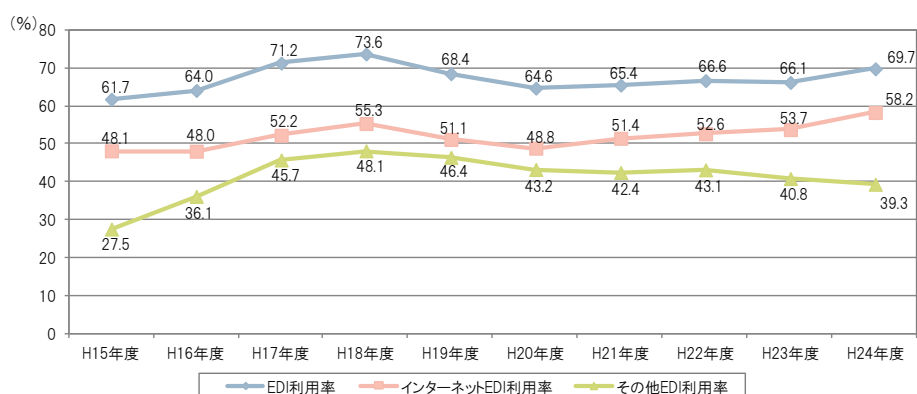


4. EC の状況

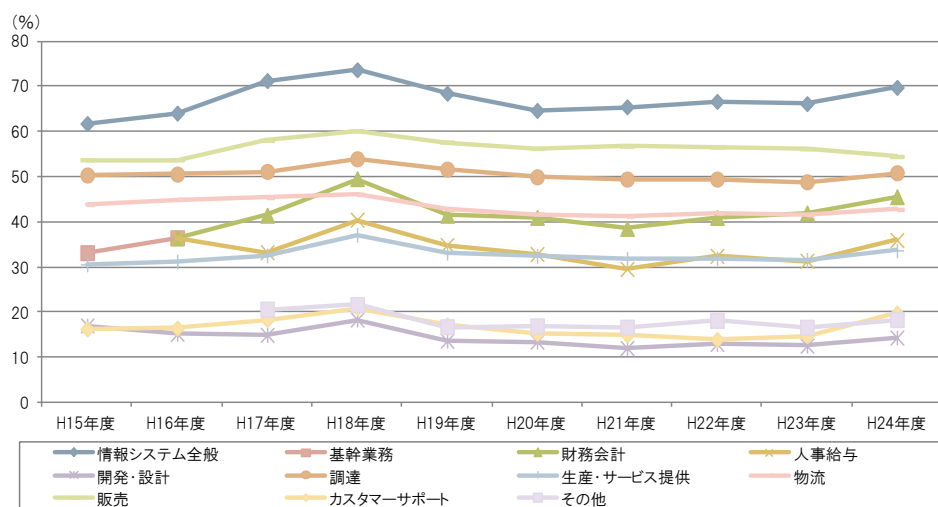
4. 1. BtoB、BtoG 及び業務連携の状況

- EDI（Electronic Data Interchange; 電子データ交換）等を利用している企業の割合（「EDI 利用率」）は平成 20 年以降横ばい傾向であったが、平成 24 年度は上昇に転じた。

図表 4-1 EDI 利用率の推移



図表 4-2 業務領域別にみた EDI 利用率の推移

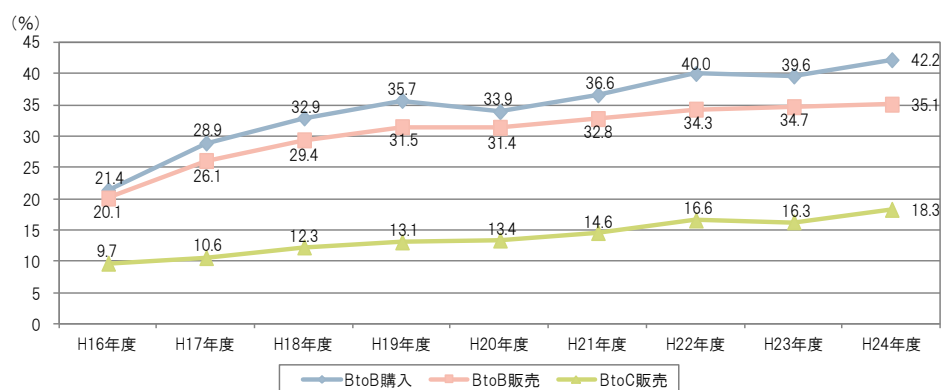


4. 2. EC の取引高の状況

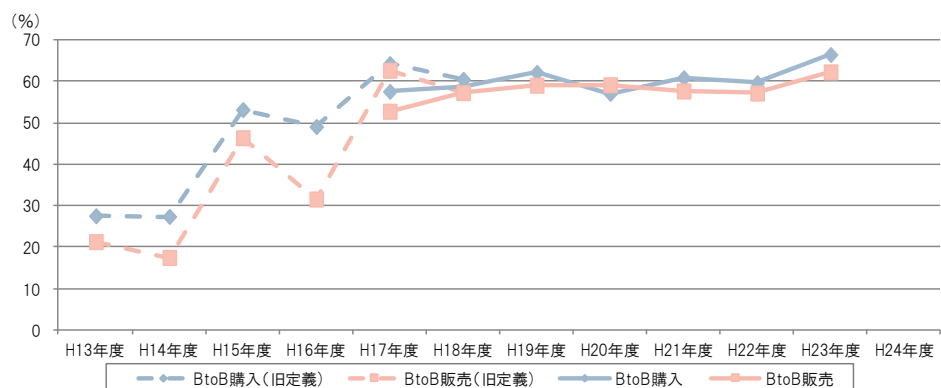
- 平成 24 年度における「EC 実施率」（回答企業に占める EC 実施企業の割合）及び「EC 化率」（EC 額が全商取引額に占める割合。BtoB 購入の場合、BtoB 購入 EC 額の調達総額に占める割合）は、いずれも前年度と比較して上昇しており、長期的に上昇傾向が継続している様子がうかがわれる。

図表 4-3 EC 実施率と EC 化率の推移

【EC 実施率】



【EC 化率】



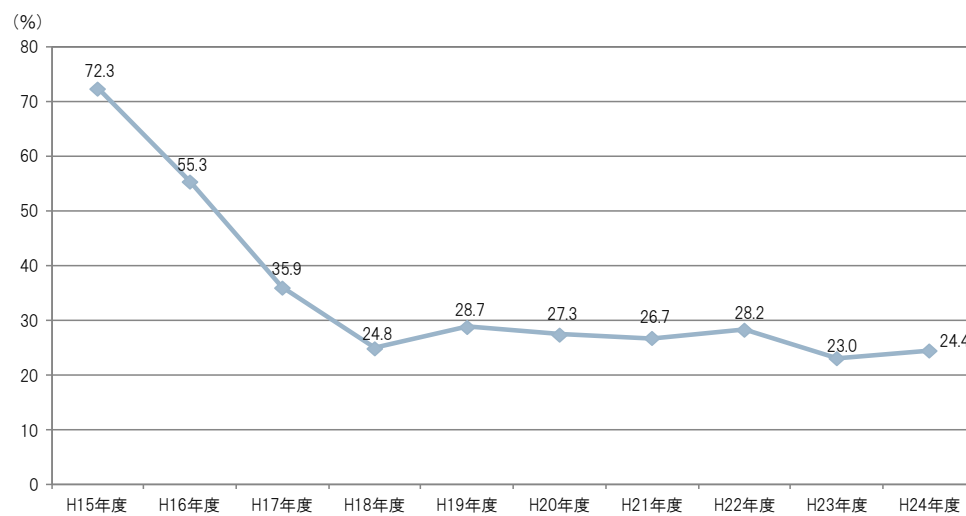
5. 情報セキュリティの状況

5.1. トラブル発生状況

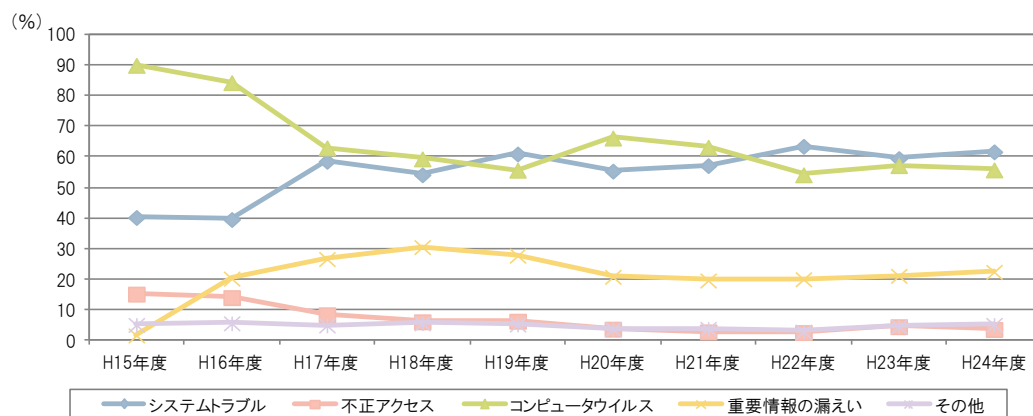
- 平成24年度の情報セキュリティトラブルの発生率(「情報セキュリティトラブルが発生した」と回答した企業の割合)は、ここ10年の間では前年度の次に低い水準となっている。
- カテゴリー別にみると、「システムトラブル」や「重要情報の漏えい」の割合が微増の一方で、「不正アクセス」や「コンピュータウイルス」の割合が微減した。

図表 5-1 情報セキュリティトラブルの発生状況

【トラブル全体の発生率】



【トラブルのカテゴリー別】



5. 2. 情報セキュリティへの対策状況

- 平成 24 年度における情報セキュリティ対策については、対策の実施割合、対策費用ともにここ数年の傾向に照らし合わせると、横ばい傾向を継続している状況とわかれる。

図表 5-2 情報セキュリティ対策の実施率の推移

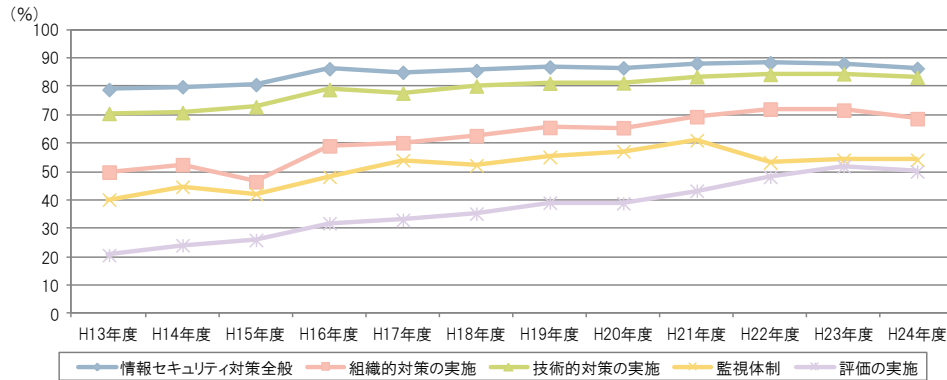
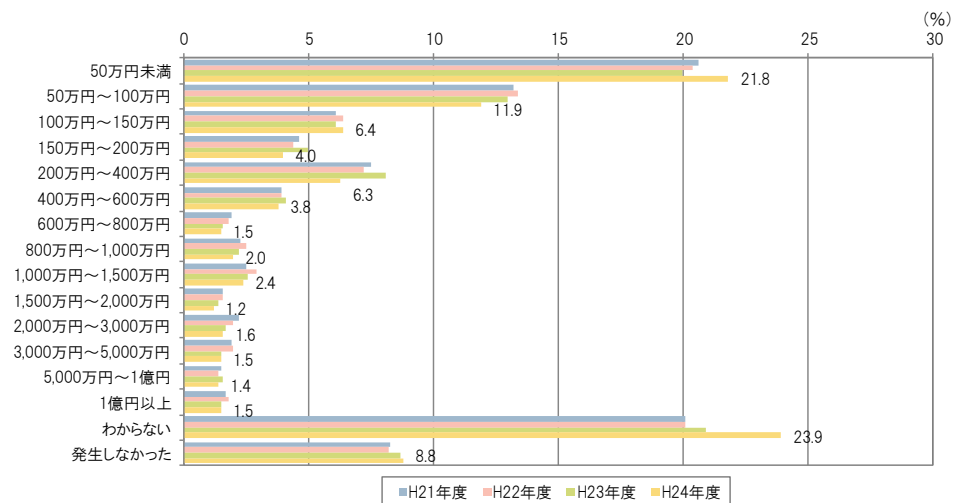
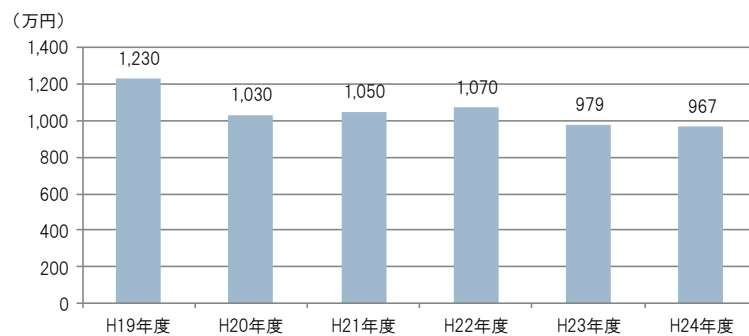


表 5-3 情報セキュリティ対策費用の分布の推移

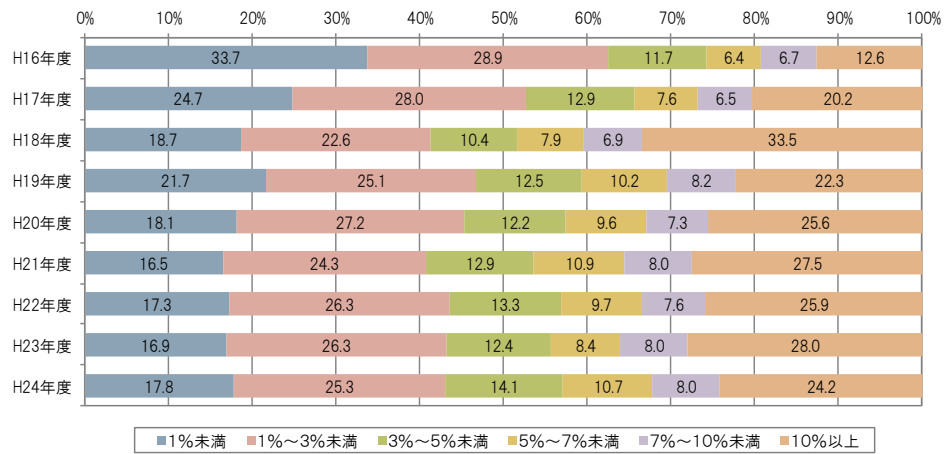
【一社平均情報セキュリティ対策費用(回答分布状況)】



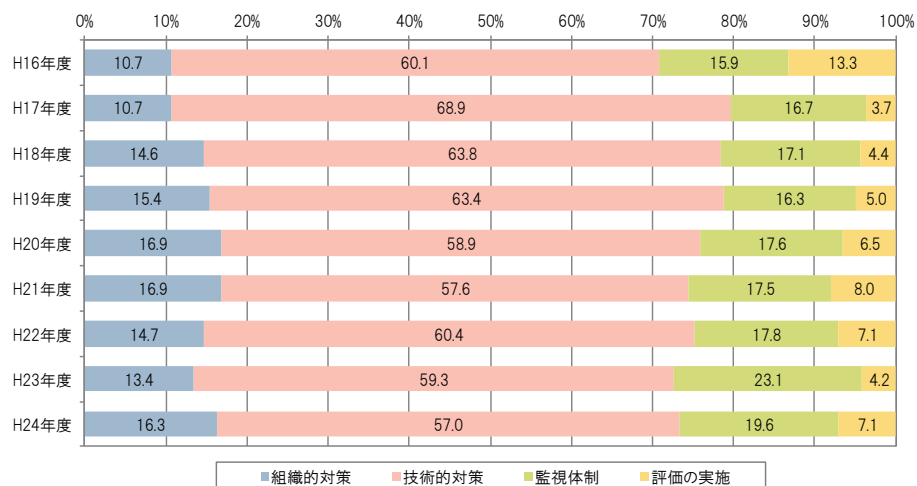
【一社平均情報セキュリティ対策費用(加重平均による推計)】



【対情報処理関係支出総額比】



図表 5-4 情報セキュリティ対策費用の内訳構成比の推移

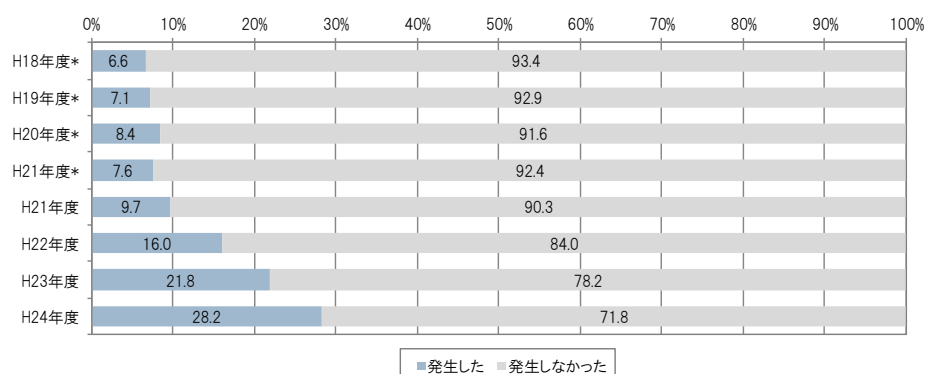


6. クラウド・コンピューティングの利用状況

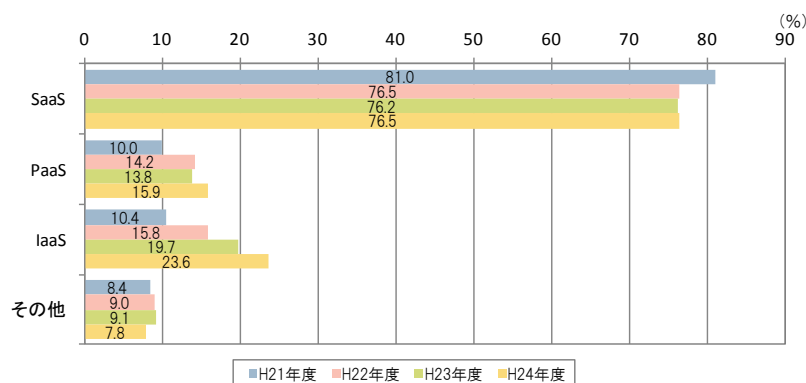
6.1. 利用状況

- 平成 24 年度の「クラウド・コンピューティング利用率」（クラウド・コンピューティング関連費用が「発生した」と回答した企業の割合）は前年度同様のペースで拡大した。
- 利用形態では「SaaS（Software as a Service）」を挙げた企業が最も多く、「PaaS（Platform as a Service）」、「IaaS（Infrastructure as a Service）」についても利用が拡大している。
- 利用分野では「財務・会計」、「人事・給与」を中心に様々な分野で利用率が上昇しており、多様な分野でクラウド・コンピューティングの利用が行なわれていることがうかがわれる。

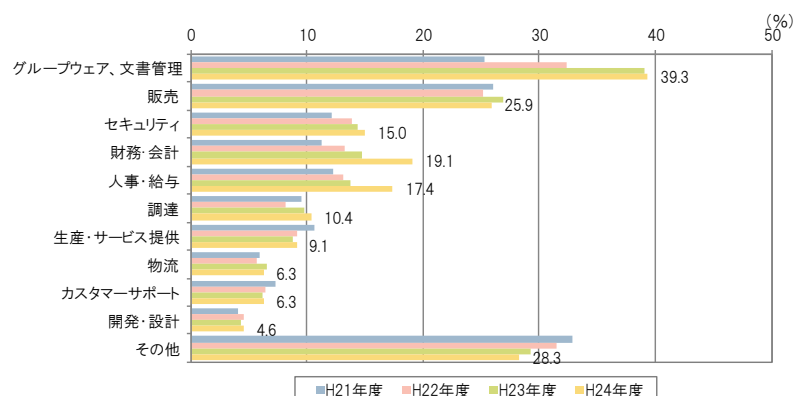
図表 6-1 クラウド・コンピューティング利用率



図表 6-2 クラウド・コンピューティングの利用形態の推移



図表 6-3 クラウド・コンピューティングの利用分野の推移

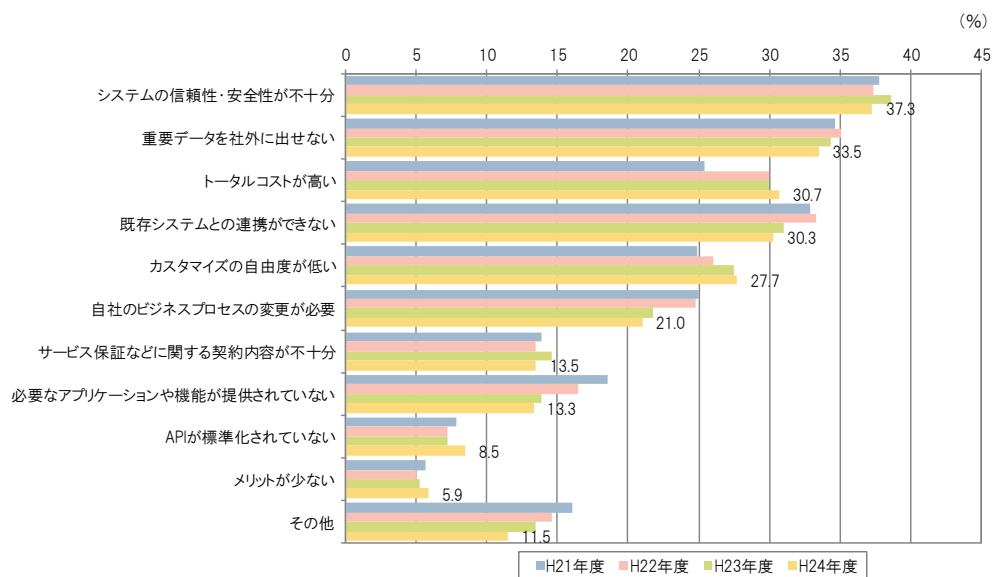


6.2. 導入・利用上の課題

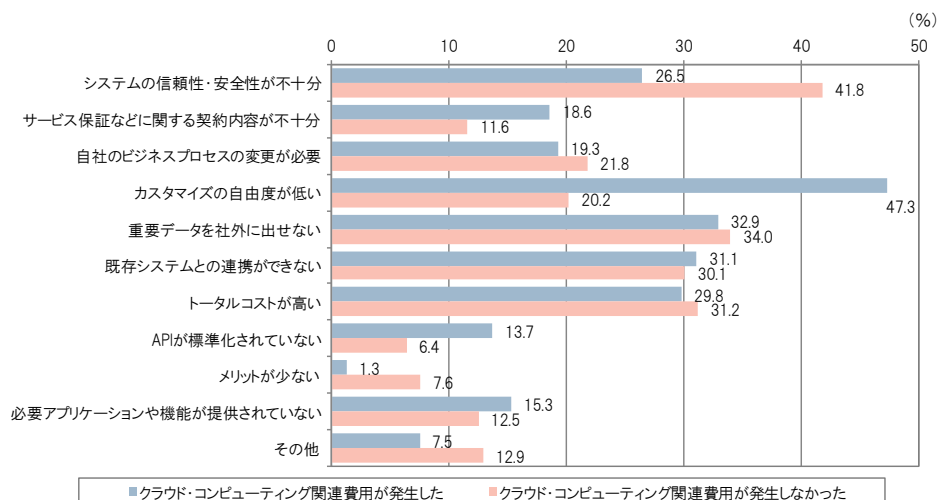
- 経年の傾向をみると、導入・利用が進む中で課題傾向は変化の兆しをみせている。
 - ・ 「既存システムとの連携ができない」、「自社のプロセスの変更が必要」、「必要なアプリケーションや機能が提供されていない」等の項目において、課題と回答した企業の割合は減少傾向にある。
 - ・ 「トータルコストが高い」、「カスタマイズの自由度が低い」といった項目を課題としてあげる企業の割合が増加傾向にある。

図表 6-4 クラウド・コンピューティングの導入・利用上の課題の推移

【回答企業全体】



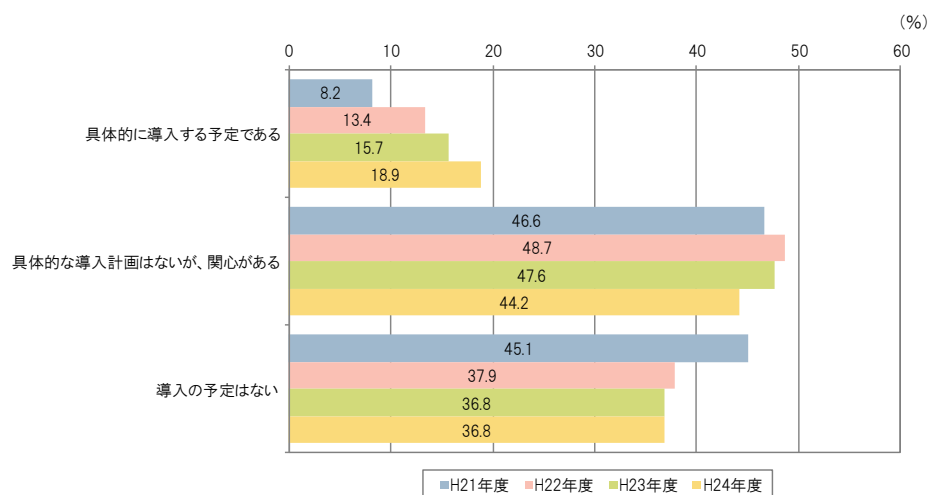
【クラウド・コンピューティング関連費用の発生の有無別】



6. 3. 将来の利用意向

- 今後におけるクラウド・コンピューティングの利用意向をみると、「具体的な利用予定がある」企業が年々増加しており、今後もさらなる利用拡大が見込まれる。

図表 6－5 今後におけるクラウド・コンピューティングの利用予定の推移

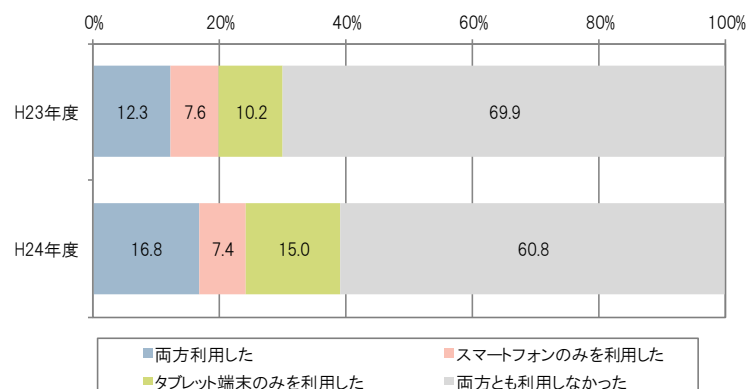


7. スマートフォン及びタブレット端末の業務利用の状況

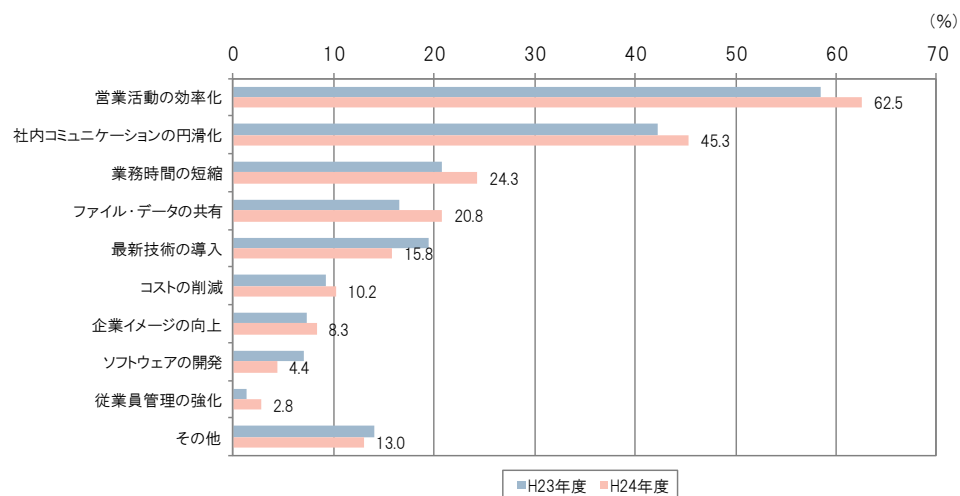
7.1. 業務における利用状況

- 平成 24 年度のスマートフォン及びタブレット端末の業務での利用率は、タブレット端末を中心に堅調に拡大した。
- 主な利用目的は、「営業活動の効率化」、「社内コミュニケーションの円滑化」等であった。

図表 7-1 スマートフォン及びタブレット端末の業務での利用率と推移



図表 7-2 スマートフォン及びタブレット端末の業務での利用目的の推移



7. 2. 業務利用上の課題

- 平成 24 年度は、スマートフォン及びタブレット端末の業務利用の普及拡大に伴い、実運用上での環境整備やルール等の仕組みの構築の面での課題感が強まっている傾向にあるものとみられる。

図表 7-3 スマートフォン及びタブレット端末の業務利用上の課題

